

2026年3月3日

「第二期トランプ政権の地域戦略と同盟国の「プランB」」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 82)

南洋理工大学准教授
古賀 慶

2026年2月28日、アメリカはイスラエルとともにイランに対し空爆作戦「エピック・フューリー」を実施し、イランの最高指導者であるハメネイ師およびその側近を殺害した。本作戦の目的は、核開発交渉の行き詰まりを背景として、イランの体制転換および核開発やミサイルを含む軍事能力の無力化を狙ったと捉えることができる。しかしながら、この作戦がいかなる戦略的利益をもたらすかについては議論の余地がある。イラン国内の世論は分裂しており、さらに現体制が報復としてドバイやイスラエルに対する反撃に踏み切ったことで、紛争のエスカレーションを招いているからである。3月3日現在、ロシアおよび中国は直接的な介入を見せていないものの、今後の展開次第では中東における紛争が長期化する可能性もある。

ただ、より大きな視点から見れば、イランの核開発や中東問題そのもの以上に問われるべきは、アメリカの地域戦略の不透明性を改めて浮き彫りにした点であろう。2025年11月に策定された国家安全保障戦略(NSS)は、中東が過去50年にわたり米外交の最優先地域であったことを認めつつも、エネルギー依存度の低下、2025年6月のイラン核施設への攻撃、さらにはイスラエル・パレスチナ紛争の停戦を背景に、その優先度が相対的に低下したと明記していた¹。また、2026年の国家防衛戦略(NDS)も、中東における同盟国・パートナーへの支援や対イラン抑止を継続するとしながらも、戦略的重心は「西半球」と、経済的潜在力の高い「インド太平洋」に置かれていることを示している²。すなわち、アメリカの地域戦略は、限られた資源を踏まえ、インド太平洋への集中を打ち出していた。

今回のイラン攻撃は、この優先順位の一貫性を揺るがしかねない。短期決戦で終わるのであれば、戦略上の支障は限定的であろうが、紛争が長期化し、アメリカが再び中東に大規模な軍事・外交資源を投入せざるを得なくなれば、インド太平洋地域へ戦略焦点を当てるという構想は実質的に困難に陥り、地域戦略全体の設計図そのものが崩れる可能性がある。

アメリカン・エンタープライズ研究所(AEI)のザック・クーパー(Zack Cooper)は、こうした傾向はすでにオバマ政権期の「アジア回帰(Pivot to Asia)」において既に見られていたと指摘する³。アジア重視という戦略目標自体は超党派で共有されてきたものの、実際の資源配分や政策実行がそれに伴わず、結果として期待外れに終わるという構図である。戦略的優先順位は掲げられても、他地域の危機対応に引き戻されるということが繰り返されてきた。しかし、第二期トランプ政権下での懸念は、単なる資源配分の問題にとどまらず、①安全保障、②経済的繁栄、③ガバナンスという三つの柱において、より構造的な不透明性が生じている点にある。

安全保障面では同盟重視の姿勢が比較的明確である一方、経済面ではTPPからの脱退に象徴され

るように、アジアとの制度的経済統合を主導する意思は限定的であり、ガバナンスの領域では「ルールに基づく国際秩序」を前提とした外交理念が相対化されつつある。その結果、同盟国・パートナー国との価値観を軸とした政策調整には困難が増している。戦略の柱が安全保障に偏り、経済・制度的秩序との連動を欠けば、長期的な予見可能性は低下し、同盟国はリスク分散を図らざるを得なくなる。すなわち、アメリカへの依存度を相対的に下げる選択肢を模索する方向へと動き、その傾向が強まれば、より一層の自助努力の強化や中国等との分野別連携の拡大といった「プラン B」という発想につながりうる。

実際、カナダのカーニー首相がダボス会議で強調したように、中小国は大国間競争の中で受動的でなく、自らの「第三の道」を切り開く必要があるとの認識を示している⁴。中小国によるミニラテラル協力の強化や戦略オプションの多角化は、その具体的な表れであろう。もちろん、これは直ちにアメリカの拡大抑止が崩壊することを意味するものではない。また、ジョージタウン大学およびCSISのビクター・チャ（Victor Cha）が指摘するように、アメリカの信頼性が揺らぐ局面では日韓関係の改善のような同盟国間の水平的連携が強まる可能性もある。いわば「ハブ」に対する不確実性が、「スポーク」同士の結束を促すといった論理である。

しかし、アメリカ外交の一貫性が長期的に損なわれる状況が続けば、いわゆる「ハブ・アンド・スポーク」型同盟網そのものが再調整を迫られることになる。クーパーが指摘した通り、拡大抑止の信頼性は軍事力だけでなく、戦略的一貫性に支えられているからだ。とはいえ、現時点で、インド太平洋における安定の基盤は依然としてアメリカを中心とした勢力均衡にある。結果として、同盟国にとって「プラン A」の短期的な代替策は存在せず、同盟国・パートナー間の連携を強化する「プラン A'（ダッシュ）」を進めることが現実的な選択肢となるだろう。

ただし、長期的に見れば「プラン B」という選択肢もあり得ないことはない。もちろんそれは「プラン A」と同等の効果を持つものではなく、あくまで準最適（sub-optimal）な対応にとどまる可能性が高い。しかし、構造的に最適解を選び得ない国家が存在するのと同様に、アメリカが同盟国へのコミットメントを常に高水準で維持し続ける保証はない。であるならば、どのような条件下でプラン Bが必要となるのか、また、いかなる戦略オプションが現実的に存在し得るのかを冷静に検討することは、国際秩序の不安定化が進む現在において不可欠な思考作業である。そして日本もまた、その点を踏まえ、インド太平洋における地域秩序の再構築に向けた具体的な戦略作業を主体的に進めていく必要があるだろう。

¹ The White House, *National Security Strategy of the United States of America*, November 2025, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>

² Department of War, *2026 NDS: National Defense Strategy*, January 2026, <https://media.defense.gov/2026/Jan/23/2003864773/-1/-1/0/2026-NATIONAL-DEFENSE-STRATEGY.PDF>

³ Zack Cooper, “Asia After America: How U.S. Strategy Failed—and Ceded the Advantage to China,” *Foreign Affairs* 105(1) (2026): 76-91.

⁴ World Economic Forum, “Davos 2026: Special address by Mark Carney, Prime Minister of Canada,” January 20, 2026, https://www.weforum.org/stories/2026/01/davos-2026-special-address-by-mark-carney-prime-minister-of-canada/?gad_source=1&gad_campaignid=22228224717&gbraid=0AAAAAoVy5F4n6xJZuOsSA2LdDDFvfnAT_&gclid=CjwKCAiAqprNBhB6EiwAMe3yhgMqTESQN7D7x1ntzSUzqFjoPmoUyqUFh_JR94iTabTjvXmaGAIzKxoCjQsQAvD_BwE